



きみお 公男
ごとう 後藤



質問者の動画が見られます

Q. 廃校や空き家の対策は A. 町広報等で利活用を募集している

【質問】利活用について、町民のアンケート調査をすべきでは。

【教育総務課長】文部科学省や町のホームページなどで意見やアイデアを募集した。東京都から4件、郡山から2件、町内から1件問い合わせがあり、協議を進めていく。



利活用が望まれる旧東中学校

【質問】空き家の実態と今後の対策は。

【総務課長】平成28年の調査で、空き家が440件、うち危険空き家が86件。近隣住民からの相談があった場合、所有者に通知をし危険度の軽減、解消に努めている。



近隣への被害が懸念される危険空き家

【質問】自然災害や火災等で、周囲に影響を及ぼす恐れがあるが対策は。

【総務課長】令和4年7月に空家等対策協議会を設置し対策計画を策定した。令和4年度に国の補助事業を活用し、1件取り壊した。

Q. 全日本スキー選手権大会の開催意義は A. 多くの宿泊等経済効果があった

【質問】2月1日から3日まで全日本学生スキー選手権大会など、3大会が猪苗代スキー場で開催されたが、経済的な波及効果は。

【生涯学習課長】宿泊は観光協会が窓口となり、町内20施設、宿泊者のべ908人だった。今後2年間開催予定で、その経済波及効果は大きいと考える。

【質問】体育館建設等は、燃料の値上げや資材高騰で予定通り進むのか。
【教育総務課長】ウクライナ情勢など、不安定な世界状況なので正確に見込むのは難しいが、2023年後半にかけて資材の大幅な増額はないと考えている。

Q. 令和5年度の重点政策は A. 統合中学校整備事業である

【質問】体育館建設等は、燃料の値上げや資材高騰で予定通り進むのか。

【質問】小学校統合に向けての工事は。

【教育総務課長】猪苗代小の給食室の機器更新やエアコン工事などで、千里小はパソコン室を普通教室へ、3年教室を特別教室に改修。吾妻小は千里小へ給食を提供する為、機器更新工事を行う。

【質問】人口減少や少子高齢化は、経済規模の縮小や労働力不足など大きな問題だが具体策は。

【企画財務課長】ファミリーサポートセンターや子育て支援センターの体制整備、出産祝金の増額などで支援している。また交流促進プロジェクトでは、子供と高齢者の交流回数や見守り協定数、シルバー人材センター登録者数などで成果を上げている。

Q. 公共施設利用時のインボイス制度への対応は A. 別途、専用帳票の交付を検討している

【質問】利用許可書や納付書については、消費税率や税額、登録番号の記載等のシステム変更が必要になるのでは。

【質問】免税事業者を選択するのは権利であり、その権利を脅かすような取引停止等はあってはならないと考えるが。

【企画財務課長】当初予算に必要経費を計上し、適格請求書が発行可能になるよう印字項目や専用帳票の追加を予定している。

【上下水道課長】経過措置期間もあり、直ちに取引停止することはない。使用料等で経費を賄っていることから、インボイス制度をご理解頂きたいと考えている。



すずき 鈴木
げん 元

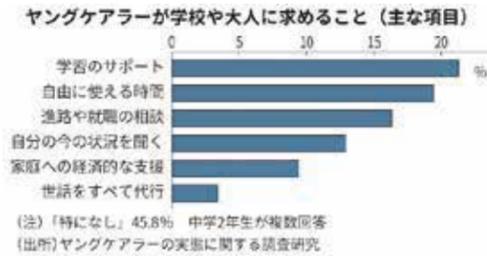


質問者の動画が見られます

Q. 当町におけるヤングケアラーの実態調査は A. 町独自の実態調査は行っていない

【質問】相談窓口の設置や、医療機関・支援機関等との連携や支援の取組みは。

【保健福祉課長】町保健福祉課が相談窓口となっており、関係機関と連携を図りながらケア等に取り組んでいく。
【質問】負担軽減等の取り組み強化策は。
【保健福祉課長】家族を取り巻く状況を確認し、ヤングケアラーとなっている原因を見極めながら、児童・生徒だけでなく、家族を包括的に支援していく。



ヤングケアラーが学校や大人に求めること（主な項目）
(注)「特になし」45.8% 中学2年生が複数回答
(出所)ヤングケアラーの実態に関する調査研究

【質問】教員や子どもに関わる人たちの研修の機会に、ヤングケアラーに対する理解や意識向上を図る啓発活動が必要では。

【教育総務課長】国・県からも通知があり、研修会の開催など、さらに理解が高められるよう検討していく。
【質問】教育現場としての支援と、行政としての支援が必要であると思うが、双方が今後目指すべき支援は。
【教育総務課長】教育現場から情報提供があれば、保健福祉課等と連携を図り、早期改善に努めていきたい。

【保健福祉課長】家族が抱える様々な問題の複合化と考えている。学校を含む複数の関係機関と連携し、家族そのものの支援をしっかりと行っていきたい。

【企画財務課長】一般競争入札による木材の公売が想定される。木材公売についても過去に3件のみという状況を鑑みて、実際に課税取引が発生する際に登録申請を考えている。



インボイス制度のしくみ



いがらし ミエ子



質問者の動画が見られます

Q. 学校の女子トイレに生理用品設置すべき
A. 前向きに検討して、設置する

【質問】生理用品の配布は。【教育総務課長】小中学校では、生理用品は町配当予算において購入して、保健室にて保管している。必要な場合には、養護教諭などから児童・生徒へ配布を行っている。
【質問】小中学校保健室保管の生理用品の利用状況は。【教育総務課長】教育委員会では、生理用品の希望者については、細かく把握していない。
【質問】生理に対する認識は。【教育総務課長】生理に関しては、小学校の高学年に、保健の授業で、学ぶようになる。思春期に現れる変化と中学校にまいりましても、保健体育の中で性教育のほうを進めている。

【質問】学校のトイレに、トイレトーパーと同じように生理用品を設置すべきでは。【町長】町としては、今後前向きに検討して、設置することとする。



他県の学校の設置事例

Q. 歴史民俗資料館の駐車場確保を
A. 検討をしてみたい

【質問】歴史民俗資料館の活用状況は。【生涯学習課長】令和4年4月に開館いたし一年を迎えようとしている。令和5年2月末現在で、入館者数は918人と、当初の目標を達成している。入館者の内訳は、町民が534人、町外から384人ご観覧いただいている。
【質問】今後の計画は。【生涯学習課長】引き続き町内小学校を中心に、各教育機関での活用を図りながら、町の歴史や文化、民俗資料の保管、展示に努め、先人が築いた文化を後世に伝える取組を継続していきたい。



歴史民俗資料館

【質問】持続可能な歴史民俗資料館を目指すため、駐車場の確保と整備は。【生涯学習課長】建物自体、古くなってきており、ご意見等もいただきながら、そのような検討もしてみたい。
【質問】施設を利用して、高齢者ケアとして回想法の取り入れの考えは。【保健福祉課長】歴史民俗資料館は、歴史文化、民俗資料の保管という目的を持っており、介護予防等、高齢者ケアのために利用する考えは、今のところ持っていない。



さとう えいいちろう 佐藤 英一郎



質問者の動画が見られます

Q. 猪苗代中学校後援会活動は
A. 活動の内容について把握していない

【質問】統合中学校となり、身近にあった学校がなくなってしまうことで、町民の方の学校への思いが、希薄になってきているのではとの声がある。対策が必要では。【教育総務課長】生徒が存在しない行政区などもあるので、学校や町広報などにより、学校活動の情報幅広く発信し、身近で親しみのある中学校と捉えていただけるように、努力してまいります。
【質問】後援会活動（会費徴収）について、区費計上などによる会費徴収の提案がなされた。これは会の運営が何らかの助けを必要とする状況と判断するが。【教育総務課長】町では後援会の活動内容に何らかの支援が出来ればと、検討してまいります。

Q. 移住・定住促進の取り組み状況は
A. ワンストップで対応している

【質問】移住・定住については現在どのような取り組みをしているか。【商工観光課長】町のホームページに掲載するなど、ワンストップ窓口を商工観光課に設置し対応している。
【質問】希望者が求める情報の提供がなされているか。【商工観光課長】紹介可能な物件等の紹介や自然環境等について提供しているが、福祉や子育てなどの詳細については、それぞれの所管課におつなぎしている。
【質問】空き家への移住についても窓口が一本化しているのか。【総務課長】空き家対策については総務課で防災防犯など、建設課はリフォーム対策、景観などで、移住定住に関しては商工観光課が所管しており、それぞれの課で対応している。

Q. 特産品への取り組み状況は
A. 首都圏の物産展等で魅力を発信している

【質問】猪苗代町の米や野菜などの特産品への取り組みは。【農林課長】米やそばなどの農産物のブランド化をし、首都圏での物産展やイベントに参加し、町内産農産物等の魅力を発信している。
【質問】地元の野菜等の、地元利用について、どのように把握しているか。【農林課長】宿泊施設や飲食店、加工業者等に、町内産農産物の使用につながるよう生産者とのマッチングも現在進めている。



首都圏での米の商談会



移住・定住の相談窓口



ほしの 星野 あけみ

質問者の動画が見られます



Q. 日常生活を支える買い物への支援は
A. 地域包括支援センターへご相談を

【質問】移動が困難な方への買い物支援として宅配サービスや移動販売推進の考えは。
【保健福祉課長】高齢者の買い物支援は包括支援センターで相談を受けている。各種サービスの活用を今後も推進していく。
【質問】エリア拡大などデマンド交通における拡充は。
【企画財務課長】交通空白区を前提とした運行であるため条件が崩れてしまう。新たな拡充は検討していない。
【質問】買い物支援としてスーパーやホームセンターへデマンドヤードを新設すべきでは。
【企画財務課長】ヤード確保への課題もあり慎重に検討していく必要がある。現在まで実現にいたっていない。



相談窓口
地域包括支援センター

【質問】ひとり暮らし高齢者の送迎付き買い物支援の推進は。
【保健福祉課長】町社会福祉協議会では令和3年度に吾妻・千里・月輪地区の75歳以上のひとり暮らしの方に買い物支援のアンケート調査を行った。試験的に月一回、無料で実施している。
今後の課題として利用者をどのように増やしていくか、利用者負担金をどのようにするかがある。社会福祉協議会と協議し、買い物サポートを推進していく。

Q. 防犯カメラの設置状況は
A. 公共施設は7施設、役場庁舎は未設置

【質問】認知症に対する理解促進は。
【保健福祉課長】サポート養成講座を平成22年から開催し488名が受講した。
令和5年度も講座を開催し認知症への正しい知識と理解促進に努めていく。
【質問】地域防災力向上へ女性防災リーダーの育成は。
【総務課長】町防災会議の委員として婦人消防連絡協議会長にご意見をいただいている。昨年7月には地域婦人会への町政出前講座で防災についての研修会を開催した。引き続き女性防災リーダーの活動や育成に取り組んでいく。
【質問】防犯の呼びかけは。
【総務課長】地域における見守りや声かけが大事である。防犯協会と連携し防犯意識の啓発に努める。
【質問】今後、設置の考えは。
【総務課長】各施設の所管課には防犯意識を高めるよう周知している。多くの人が出入りする施設については、設置を検討していく。



おおたか さよみ 大高 佐代美

質問者の動画が見られます

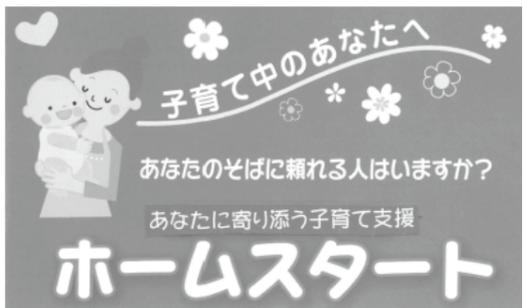


Q. ヤングケアラーへの支援は
A. 包括的に行っていく

【質問】ヤングケアラーの実態調査の経緯は。
【教育総務課長】早期発見と支援施設などの検討を行い、基礎資料とする目的で、県子ども未来局が県町教育委員会を通じて各学校で行った。
【質問】調査対象の学年と人数は。
【教育総務課長】小学5・6年で197名、中学生全生徒で304名である。
【質問】ケアをしていると回答した現状は。
【教育総務課長】小学校が10名、中学生が11名である。
【質問】先生方との共有は。
【教育総務課長】通知を受けて各小・中学校の先生方のスキルアップ、考え方の情報提供に努めている。

Q. いこども園の待機児童問題は
A. 全て希望する園に入園している

【質問】ヤングケアラーは潜在化しがちである。早期発見のために、民生委員との連携は。
【保健福祉課長】以前よりご家庭の中の問題を発見した場合は、連絡を頂き検討してきた。今後この問題のみならずそれぞれのご家庭の状況を把握していただき進めていく。
【質問】「子育てサロン日向ぼっこ」との連携と支援は。
【保健福祉課長】家事のケアについては研修を受けたスタッフが、家庭訪問をし、育児や家事を一諸に行うホームスタート制度を独自事業として行っている。町としては、この制度を活用しながら連携して、包括的に支援していきたい。
【質問】育児休業制度取得時の退園制度は、自治体の判断に任されている。子育て応援の観点からも反比例していないか。
【こども課長】現在、待機児童はいないが、継続して保育を行うと定員の関係で本来入園すべき児童が入園出来なくなる事も想定される。



町の家庭訪問型子育て支援

【質問】令和5年度の保育士の配置は。
【こども課長】さくらこども園で6クラス、ひまわりこども園で14クラスを開設する。クラス担任は、全て正職員を充てる予定である。
【質問】育児休業制度取得時の退園制度は、自治体の判断に任されている。子育て応援の観点からも反比例していないか。
【こども課長】現在、待機児童はいないが、継続して保育を行うと定員の関係で本来入園すべき児童が入園出来なくなる事も想定される。
また、育児休業明けには、速やかに再入園できる体制である。
なお、育児休業を取得されても保護者の体調等の都合のより、家庭で十分な保育が困難であると認められる場合などは、継続して保育をする事が可能である。